

## Ⅱ くらしの向上

### 4 少子化対策・女性の活躍促進

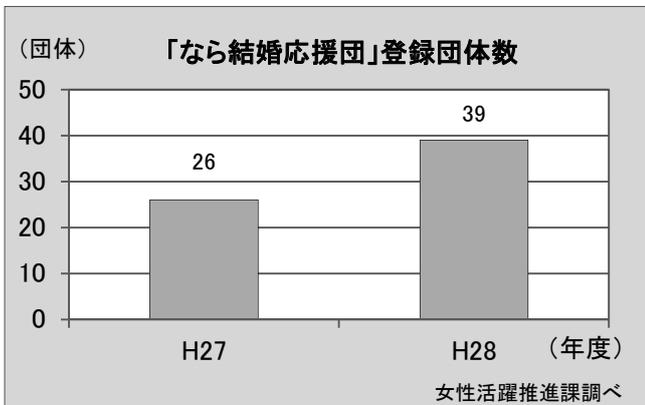
主担当部局(長)名  
こども・女性局長 福西 清美

#### 目指す姿

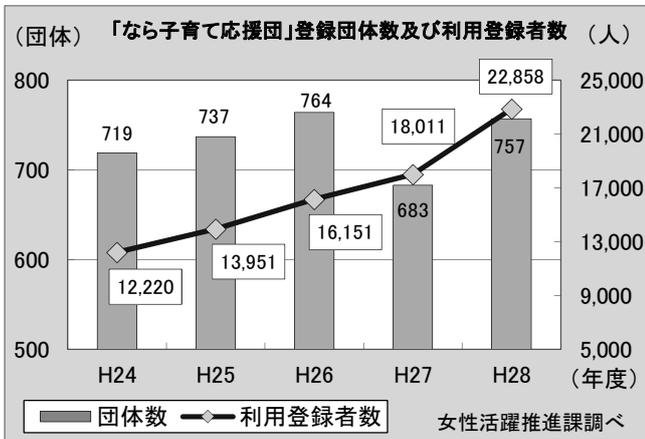
安心して子どもを生み育てやすい環境づくりを推進し、次世代を担う子どもの健やかな育ちを実現させます。また、女性の持つ意欲や能力等が活かされることで男女がともに支える暮らしやすい奈良県、多様性と活力に富んだ奈良県をつくります。

関係部局(長)名: 地域振興部長 村田 崇、健康福祉部長 土井 敏多、医療政策部長 林 修一郎、くらし創造部長 樹田 斉志、産業・雇用振興部長 中川 裕介、教育長 吉田 育弘、警察本部長 安田 浩己

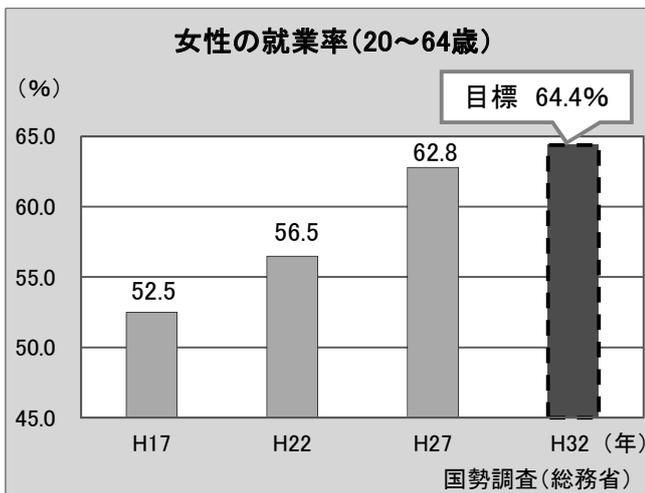
#### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年度までに、結婚を希望する若者を増やすとともに、結婚の希望実現率を80%に高めます。(H25年:76.8%)
取組	結婚応援の気運醸成、地域における結婚支援活動の推進を図るため、地域で結婚を応援する「なら結婚応援団員」による出会いイベント等を周知するとともに、「なら結婚応援団員連絡会議」を開催しました。
成果	市町村を通じた啓発活動等により、平成28年度の「なら結婚応援団」登録団体数は39団体となり、前年度比13団体の増加となりました。

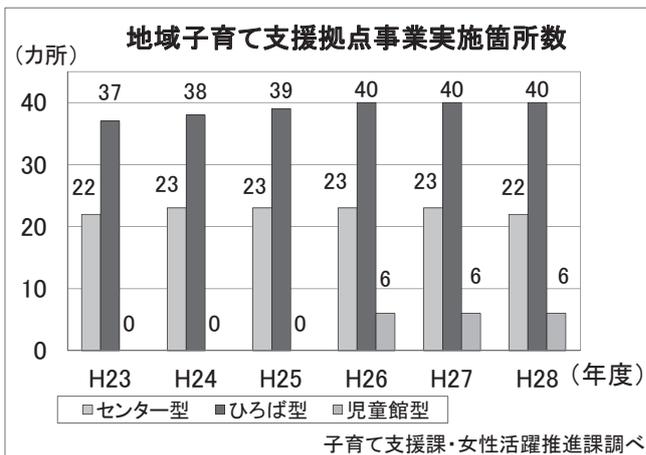
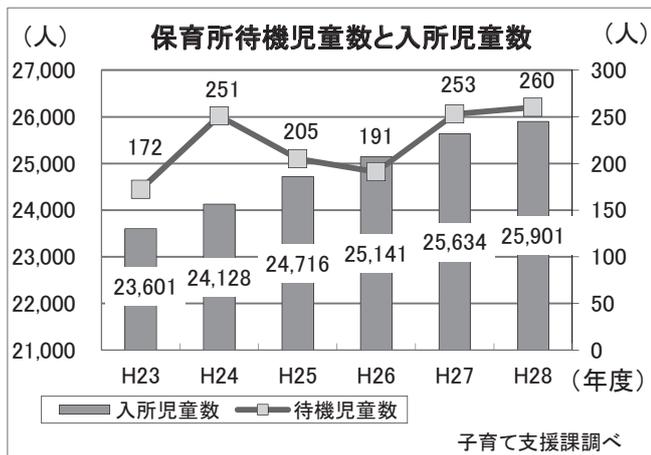


目標	平成31年度までに、夫婦の「理想の子ども数」に対する「実際の子ども数」の割合を95%に高めます。(H25年:89.7%)
取組	地域における子育て支援活動の推進、市町村における子育て支援の充実を図るため、「なら子育て応援団」の広報・啓発や、市町村における「地域子育て支援拠点」の充実等に資する研修会等を実施しました。
成果	平成28年度の「なら子育て応援団」登録団体数は757団体、利用者数は22,858人となり、前年度比74団体、4,847人の増加となりました。



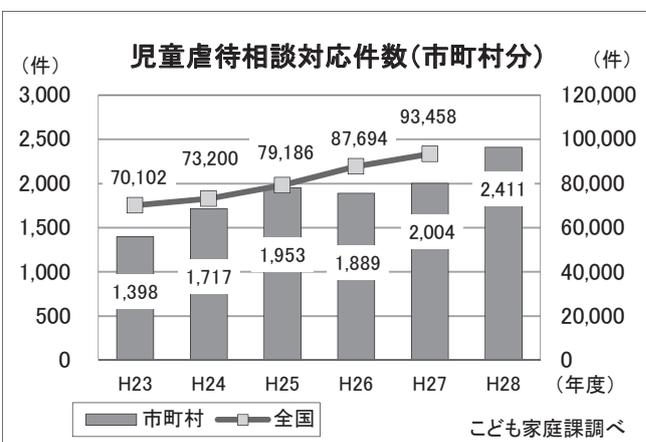
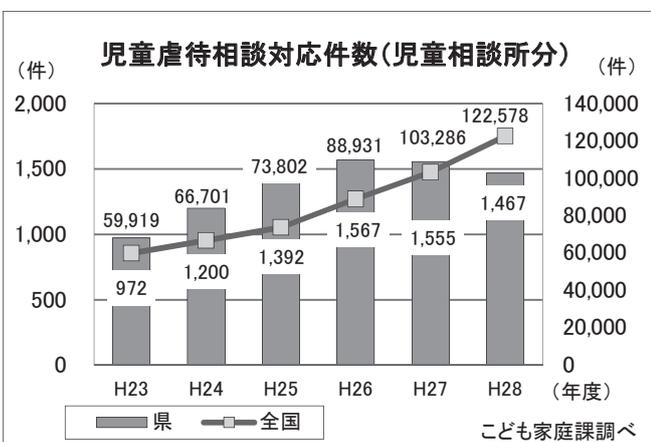
目標	平成32年中に、女性の就業率(20~64歳)の全国平均を目指します。(H22年:奈良県56.5%、全国平均64.4%)
取組	平成23年6月に開設した「子育て女性就職相談窓口」に、奈良労働局との連携により平成26年3月から「ハローワーク就職相談窓口」を併設するなど、機能の充実を図り、女性の就労を支援しました。
成果	女性の就業率(20~64歳)は依然全国最下位であるものの、各種就業支援制度の効果により、子育て世代である30代後半の女性の就業率が向上するなど、全体では平成22年の56.5%から6.3ポイント上昇し、平成27年は62.8%になりました。

## 2. 現状分析



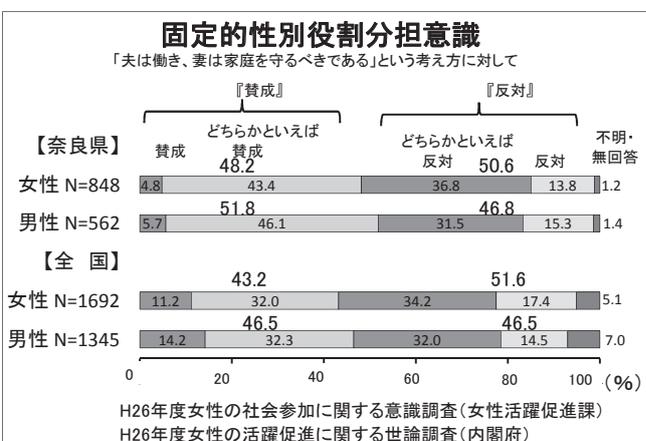
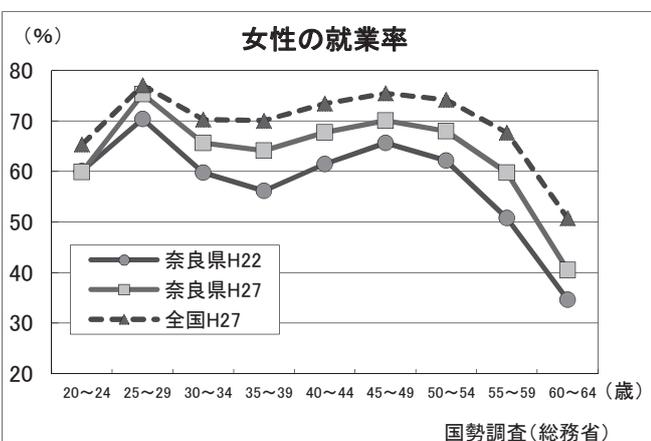
平成23年度からの6年間に於いて、保育所等の定員は2,333人増加しました。平成29年3月の保育所等入所児童数は25,901人となりました。

子育て中の親子の交流や相談・情報提供等を実施する地域子育て支援拠点事業実施箇所数は、平成23年度から平成28年度までの6年間で9力所増加しています。



専門・技術的な相談窓口である児童相談所に対応した平成28年度の児童虐待相談対応件数は1,467件で、前年度より5.7%減少しています。

市町村に対応した平成28年度の児童虐待相談対応件数は2,411件で、前年度より20.3%増加しています。



平成27年の就業率は平成22年と比較して上昇したものの、全国と比較していわゆるM字カーブ(年代別就業率)の谷が深く、第二の山も低い状況です。

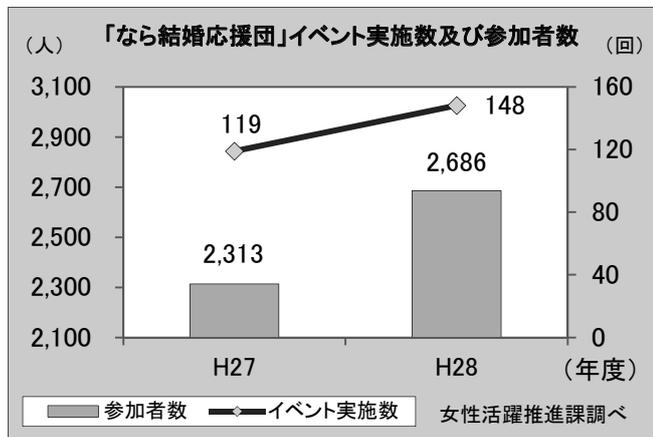
「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担意識に「賛成」を含む意見を持つ人の割合は、男女ともに全国より高い状況です。

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

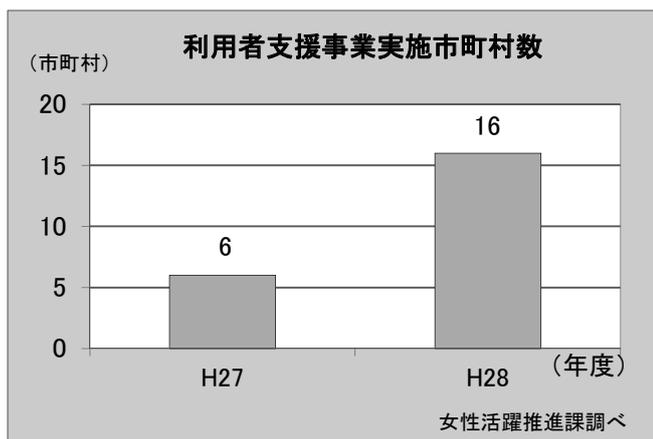
戦略1 結婚の希望の実現を図り、次代の親を育成します。

主担当課(長)名 女性活躍推進課長 金剛 真紀

戦略目標	①平成31年度までに、いずれは結婚しようとする未婚者(18~34歳)の割合を90.0%以上とします。(H25年度:72.5%) ②平成31年度までに、子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合を10.0%以下にします。(H25年度:13.3%)
------	--



取組	独身者の結婚の希望をかなえるため、県に登録している「なら結婚応援団」が飲食、自己啓発、体験型等の様々な結婚応援イベントを実施しました。また、なら結婚応援団員同士のネットワークを構築するため、「なら結婚応援団員連絡会議」を開催しました。(①)
成果	平成28年度に、「なら結婚応援団」による結婚応援イベントが148回実施され、延べ2,686人が参加しました。前年度比でイベント回数は29回、参加人数は373人増加しました。



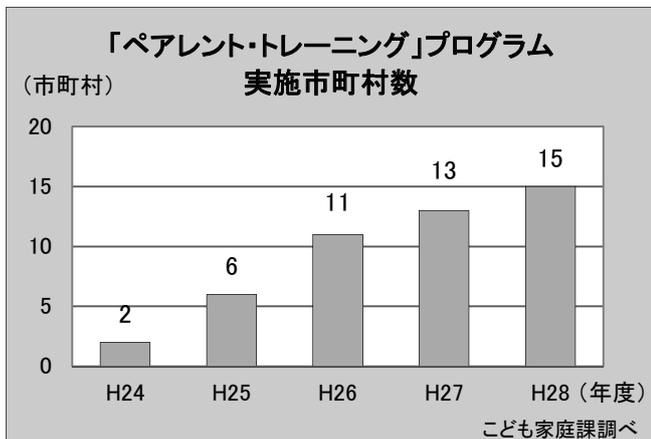
取組	幼稚園・保育所等の教育・保育情報や地域での子育て支援情報の提供・相談等を行う利用者支援事業普及のため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施しました。また、市町村に対し、事業実施経費の一部について、地域子ども・子育て支援交付金を交付しました。(②)
成果	利用者支援事業実施市町村は、平成27年度の6市町から、平成28年度には16市町に増加するなど、市町村における子育て支援情報の提供・相談に係る取組が充実してきています。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
<b>結婚・子育て応援の気運醸成(②)</b>				
子育て応援イベントの実施件数(件)	—	11	2	女性活躍推進課
<b>次代の親の育成(②)</b>				
性・妊娠等の思秋期の課題に対する学校への専門家派遣件数(件)	81	70	77	保健予防課
<b>市町村における子育て支援の充実(②)</b>				
地域子育て支援拠点数(カ所)[累計]	69	69	68	女性活躍推進課

#### これまでの成果

子育て中の親の不安感・負担感の軽減をめざし、また子育て支援者及び将来の子育て支援者の養成のため、地域の子育て支援大学ネットワーク会議を構成する6大学による公開講座として、平成28年度は「なら子育て大学」を17講座、「出張・なら子育て大学」を6講座開催しました。(②)

戦略目標	①平成31年度までに、子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合を10.0%以下にします。(H25年度:13.3%) ②奈良県児童虐待防止アクションプランを実行することで、平成31年度までに、増加を続ける県の児童虐待相談対応件数を減少に転じさせます。(H27年度:1,555件) ③平成31年度までに、ひとり親家庭の子どもの大学等への進学率を65.0%にします。(H26年度:58.2%)
------	---



取組	児童虐待の未然防止に向け、市町村における「ペアレント・トレーニング」プログラムの実施を推進しました。(①,②)
成果	児童虐待防止の支援ツールとなる「ペアレント・トレーニング」のトレーナーによるプログラムを活用した保護者向け講座を実施する市町村は、平成27年度から2町増え、平成28年度は15市町村になりました。

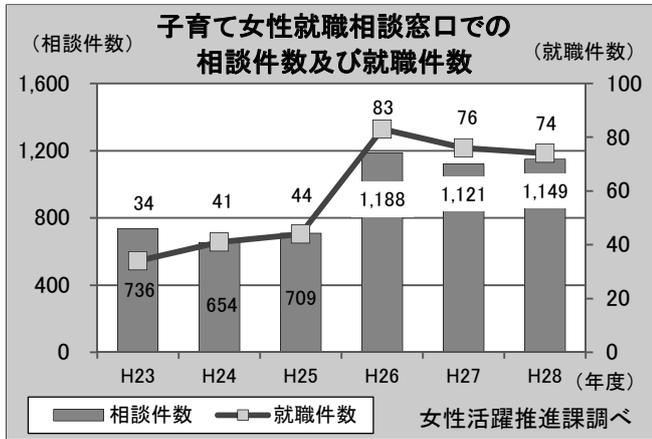
主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援における量的拡充と質の向上及び人材確保と資質の向上(①)				
奈良県保育士人材バンクによる就職マッチング件数(件)	75	81	71	子育て支援課
「放課後子ども総合プラン」の推進(①)				
放課後児童クラブ数(カ所)[累計]	268	276	250	子育て支援課
虐待の予防と早期の対応(②)				
児童虐待相談対応件数(児童相談所分)(件)	1,567	1,555	1,467	こども家庭課
養育支援訪問事業を実施する市町村数(市町村)	29	29	30	こども家庭課
虐待を受けた子どものケアと家庭への支援(②)				
児童養護施設の小規模化実施数(カ所)	16	16	17	こども家庭課
経済的困難等を抱える子どもの学力向上、困難を「生きる力」の育成(③)				
ひとり親家庭の子どもに対する学習支援事業の延べ参加者数(人)	972	1,417	1,354	こども家庭課
経済的困難等を抱える子どもの安心・安全な居場所づくり(③)				
里親の登録数(組)	123	119	121	こども家庭課

これまでの成果

- ・安心こども基金等を活用した保育所や認定こども園等の新設・増改築の支援に取り組み、平成23年度からの6年間に於いて2,333名(H28年度は523名)の定員増となりました。(①)
- ・児童虐待防止のための県、市町村、関係機関等の具体的な行動計画を定めた奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、各種取組を実施し、その結果を公表しました。また、同プランの改定を行いました。(H29年3月)(②)
- ・平成27年度に作成した「子育て応援家庭訪問プログラム」ガイドブックを活用して、子育て家庭への効果的な家庭訪問支援の普及を図るため、モデル市町村(奈良市、葛城市、田原本町)において、訪問支援とプログラムの効果検証等の取組を行いました。(①,②)

**戦略目標**

①平成32年中に、全国平均と比べて落ち込みが大きい、子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率の全国平均を目指します。(H22年:奈良県56.2%、全国平均64.2%)  
 ②平成28年度までに、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を110企業にします。(H27年10月末現在:97企業登録)



**取組**

平成23年6月から奈良労働会館内に子育て女性就職相談窓口を設置し、また平成26年3月から奈良労働局との連携によるハローワーク職業相談窓口を相談窓口内に併設して、就職相談から職業紹介までのワンストップサービスを実施するなど、子育て女性の就労支援を推進しました。(①)

**成果**

平成28年度は1,149件の相談があり、74人の就職が決定しました。開設以来の相談件数は5,557件、就職件数は352件となっています。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
男女とも意識・考えを変える取組の推進(マインド)(①,②)				
「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業の登録数(社)	81	123	141	雇用政策課
事業所に対するワーク・ライフ・バランス推進研修の参加者数(人)	52	142	184	女性活躍推進課
女性の活躍の場の拡大(フィールド)(①)				
女性の仕事に関する相談件数(子育て女性就職相談、働く女性相談)(件)	1,980	2,054	2,092	女性活躍推進課
女性のスキル・能力の向上(スキル)(①)				
女性に対する起業支援セミナーの参加者数(人)	108	100	299	女性活躍推進課
女性の健康、生活環境等の改善(ライフ)(①)				
DVフォーラム参加者数及びデートDV防止講座受講生数(人)	3,346	2,347	4,392	女性活躍推進課

**これまでの成果**

- ・子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率は、平成22年の56.2%から7.9ポイント上昇し、平成27年は64.1%になりました。(①)
- ・起業する人材への支援策として、女性を対象とした起業家養成セミナーを開催し、平成28年度は受講者数が延べ299人となりました。(①)

#### 4. 平成30年度に向けた課題の明確化

**＜政策目標達成に向けた進捗状況＞**  
 ・市町村を通じた啓発活動等により、平成28年度の「なら結婚応援団」登録団体数は39団体となり、前年度比13団体の増加となりました。  
 ・平成28年度の「なら子育て応援団」登録団体数は757団体、利用者数は22,858人となり、前年度比74団体、4,847人の増加となりました。  
 ・女性の就業率（20～64歳）は依然全国最下位であるものの、各種就業支援制度の効果により、子育て世代である30代後半の女性の就業率が向上するなど、全体では平成22年の56.5%から6.3ポイント上昇し、平成27年は62.8%になりました。

**＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞**  
 ・平成28年度に、「なら結婚応援団」による結婚応援イベントが148回実施され、延べ2,686人が参加しました。  
 ・利用者支援事業実施市町村は、平成27年度の6市町から、平成28年度には16市町に増加しました。  
 ・「ペアレント・トレーニング」のトレーナーによるプログラムを活用した保護者向け講座を実施する市町村は、平成27年度から2町増え、平成28年度は15市町村になりました。  
 ・子育て女性就職相談窓口に、平成26年3月からハローワーク職業相談窓口を併設して、ワンストップサービスを実施したことから、平成28年度は1,149件の相談があり、74人の就職が決定しました。

**＜奈良県への追い風＞**  
 a 「子ども・子育て支援新制度」による支援の拡充  
 b 国の「子育て安心プラン」の推進  
 c 国が平成27年度に「待機児童解消に向けて緊急的に対応する取組」を発表  
 d 児童福祉法の改正による児童虐待体制等の充実強化  
 e 児童虐待の未然防止、早期発見の対策、虐待発生時、発生後の適切な対応に対する期待  
 f 子どもの貧困対策による子育て支援の強化  
 g いわゆる女性活躍推進法の施行及び女性の活躍を促進する社会的気運の高まり

**＜奈良県への向かい風＞**  
 h 地域におけるつながりの希薄化  
 i 全国的に児童虐待相談対応件数が増加

**＜奈良県の持っている強み＞**  
 1 潜在保育士の約3人に1人が就職を希望  
 2 母親の育児不安・負担感がやや軽減  
 3 地域子育て支援拠点事業の実施箇所数が増加  
 4 「奈良県児童虐待防止アクションプラン」による平成31年度までの県、市町村、関係機関の具体的な行動提示  
 5 支援が必要な家庭への早期からの家庭訪問型子育て支援の普及  
 6 女性の就業希望者は多い（特に35～39歳）  
 7 高等学校卒業生の大学等への進学率は男子が全国10位、女子が全国6位と高い  
 8 地域における「子ども食堂」の広がり

**＜奈良県の抱えている弱み＞**  
 9 合計特殊出生率が1.36で全国41位  
 10 保育所待機児童が未解消  
 11 保育所等における保育士が不足  
 12 放課後児童クラブのニーズが増加傾向  
 13 乳幼児とのふれあい経験のない母親が約6割  
 14 児童虐待相談対応件数が増加  
 15 市町村要保護児童対策地域協議会の市町村格差  
 16 女性の就業率が全国最下位  
 17 県外就業率が男性が全国1位、女性が2位と高い  
 18 事業所数が全国40位で県内に働く場所が少ない  
 19 固定的性別役割分担意識が全国と比較して高い

**＜強みで追い風を活かす課題＞**  
**【重要課題】**潜在保育士のマッチングの推進(1,b,c)  
 ・子育て家庭への支援の充実(2,a)  
**【重要課題】**児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の達成度等を踏まえた児童虐待防止対策の充実(4,5,d,e,f)  
 ・子ども食堂の開設・運営支援(8,f)  
**【重要課題】**女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進(6,7,g)

**＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞**  
**【重要課題】**保育所待機児童の解消のための保育の定員の拡充(9,b)  
 ・保育士確保対策の推進(9,10,b)  
 ・放課後児童クラブの設置・運営支援(12,a)  
**【重要課題】**児童相談所及び市町村の児童相談対応機能の強化(14,15,d)  
 ・子育て女性の再就職支援(18,g)  
**【重要課題】**女性の活躍推進のための支援・啓発(16,g)  
 ・男性の育児・家事・介護等への参画の促進(17,18,g)  
 ・女性の社会参加に向けた県民意識の醸成(19,g)

**＜強みで向かい風を克服する課題＞**  
**【重要課題】**企業・店舗等による子育て応援活動の推進(3,i)  
**【重要課題】**児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(4,i)

**＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞**  
**【重要課題】**地域における結婚・子育て支援活動の推進(9,10,h)  
**【重要課題】**次代の親の育成(14,i)

5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
女性の活躍推進のための支援・啓発(戦略1,3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業のマインド改革を目的とした女性就労の環境整備のために、県内企業、関係団体、行政等により、女性活躍を推進する組織として「なら女性活躍推進倶楽部」を立ち上げ、女性の就業率向上を目指すこととしました。</li> <li>・より早い段階で就職や就労継続の意識を醸成するため、県内大学と連携し、女子大学生向けのキャリア形成講座の開催や県内就職を促すイベント、インターンシップの実施に取り組むこととしました。</li> </ul>
児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の達成度等を踏まえた児童虐待防止対策の充実(戦略2)	児童虐待防止アクションプランについて、これまでの取組実績の評価や死亡事例の検証結果、児童福祉法改正の内容等を踏まえて見直しを行いました。改定したプランは、福祉、保健、教育、警察、司法など関係機関との理解とつながりを深める視点や、妊産婦等の子育て家庭や児童への支援を切れ目なく「つなげる」視点等を追加し、これまで以上に県、市町村、関係機関が連携を密にし、児童虐待防止のための各種取組の充実強化を図ることとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
潜在保育士のマッチングの推進(戦略1)	奈良県保育士人材バンクの運営により、保育士の保育所等への就職を支援するとともに、現任保育士の定着促進のため、保育士の魅力向上のための取組を推進します。
児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の実施状況や達成度を踏まえた児童虐待防止対策の充実(戦略2)	アクションプランの実施状況、達成度を踏まえて、児童虐待の未然防止・早期対応、子どもと家庭への支援、体制整備等について、県及び市町村の取組の充実、強化を図ります。
女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様な柔軟な働き方の促進(戦略3)	起業の進捗状況に応じた課題毎に、セミナー・相談会等を実施するとともに、女性起業家のネットワーク化を促進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
保育所待機児童の解消のための保育の定員の拡充(戦略1)	市町村による保育所整備等への支援を行うとともに、企業主導型保育事業において、利用者負担を軽減する事業主を支援します。
児童相談所及び市町村の児童相談対応機能の強化(戦略2)	児童相談所及び市町村における児童福祉司の配置等の体制整備、職員の資質向上等に取り組むことにより、相談機能の強化を図ります。
女性の活躍推進のための支援・啓発(戦略3)	県内企業のマインド・フィールド改革を目的とした女性就労の環境整備のために、県内企業、関係団体、行政等による組織を立ち上げ、女性活躍を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
企業・店舗等による子育て応援活動の推進(戦略1)	県のSNSツールを活用した広報を強化するなどして、「なら子育て応援団」の団員数・利用登録者数の増加を促進します。
児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(戦略2)	増加する児童虐待相談に対応するため、役割分担の明確化や情報共有ルールの確立等、県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化を図ります。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域における結婚・子育て支援活動の推進(戦略1)	市町村やNPO、企業等、地域の様々な主体による、結婚から子育てまでの切れ目のない支援活動と、団体の協働事業を推進します。
次代の親の育成(戦略1)	高校生等若者を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための健康教育を実施し、次代の親の育成を推進します。